

「21世紀COEプログラム」(平成15年度採択)中間評価結果

機関名	東京大学	拠点番号	I 0 6
申請分野	社会科学		
拠点プログラム名称 (英訳名)	市場経済と非市場機構との連関研究拠点 (Research Center for the Relationship between Market Economy and Non-market Institutions)		
研究分野及びキーワード	〈研究分野: 経済学〉(ミクロ経済)(マクロ経済学)(経済史)(統計学)(比較体制)		
専攻等名	大学院経済学研究科経済理論専攻、大学院経済学研究科現代経済専攻		
事業推進担当者	(拠点リーダー名)	吉川 洋 教授	他 24名

◇拠点形成の目的、必要性・重要性等:大学からの報告書(平成17年4月現在)を抜粋

<p><本拠点がカバーする学問分野について></p> <p>経済学のフロンティアはもはや市場経済のみを対象にしていない。本拠点はミクロ、マクロ、歴史、統計の4分野を基礎に、経済学の内面的発展を通して、市場経済と企業組織・政治過程・法的秩序・都市集積、社会シンボル・行動規範・認知過程等の多様な非市場的機構との連関メカニズムを総合的に研究する。</p>
<p><本拠点の目的></p> <p>グローバル化した市場経済と旧来の社会制度や政治過程や行動規範との大規模な再調整が進行している日本において、市場経済と非市場機構との連関メカニズムを解明することは、理論的にも政策的にも緊急の課題である。そのためには、理論分析、実証研究、行動実験、政策評価、比較制度など多様なアプローチによる総合的な研究拠点を形成し、内外研究者との交流を通じて全世界に研究成果を発信し、内外での政策形成への貢献が求められている。東京大学経済学研究科内に設置された本拠点は、市場経済と非市場機構との連関メカニズムの日常的な研究教育を通じて、既に世界水準の研究教育機関として認知されている本研究科を世界でも有数の研究交流の場とし、「東京学派(Tokyo School)」と呼ばれうる世界最高水準の研究者再生産の場にすることを目標にする。</p>
<p><計画:当初目的に対する進捗状況等></p> <p>(a) 本拠点を世界有数の研究者交流の場にする目的は予期以上に進捗している。それは、多数の国際会議の開催、Distinguished Research SeminarsとFrontier Economics Lectureのシリーズ化、ミクロ・マクロ・都市経済・応用統計・経済史ワークショップの常時開催、ソウル大学等との提携、多数のCOEフェローの招聘等により示されおり、国際的ネットワークのアジア最大の結節点の地位を確固とした。(b) 上記の会議、セミナー、ワークショップ等に加えて、COE-Discussion Paper、英文邦文のHPの開始など、研究成果の国際発信も順調である。(c) 特筆すべきは国際的な若手研究者育成の着実な進展である。修士教育の体系化、アシスタントのRA・TA等を通してのOJT、Brown Bag Lunch Seminarの院生自主運営、COE Discussion Paperでの発表機会に加え、国際化のため、特任助手による英語セミナーを開講し、海外派遣プログラムも開始した。</p>
<p><本拠点の特色></p> <p>(a) 本拠点は、日常的な活動を地道に高度化することを通じて世界有数の研究者交流及び創造的研究の場を形成することを特色とし、(b) 事業担当者の補充も主として国際就職市場での公募を通して行い、現在外国籍6名という国際性を持ち、(c) 若手の国際化も、日常化された国際的研究教育活動への参加に主眼が置かれている。(d) 若手の教育に関しては、ミクロ・マクロ・計量の体系的な教育を基礎とした上で、多様なアプローチを奨励し、(e) 教育研究のOJTに関しては、COE-DPへの寄稿、COE-TA賞の授与、学会発表援助等、優れた活動へのインセンティブを重視している。(f) さらに先端的研究のみに特化せず、多くの事業担当者が現実の政策の提言や決定に積極的に関与していることも特色である。</p>
<p><本拠点のCOEとしての重要性・発展性></p> <p>(a) 新古典派の市場経済研究は既に一段落し、市場経済と多様な非市場機構との連関メカニズムがまさに研究のフロンティアとなっている。その先端に立ち、更なる拡大を目指す本拠点の研究と教育は、単に経済学の発展に重要であるのみならず社会科学全体の発展のためにも重要である。(b) 日本にはこれまで経済学において教育と研究に関する集積効果を実現し、世界水準の研究者再生産の場として確立することは、経路依存性という視点からも不可逆的な意義をもつと思われる。</p>
<p><本プログラム終了後に期待される研究・教育の成果></p> <p>拠点形成が完了した際には、東京大学経済学研究科が、市場経済と多様な非市場機構との連関メカニズムという経済学だけでなく社会科学全般の研究を先導する国際的な研究ネットワークの中心地の一つとなるとともに、他の追随を許さない体系的、総合性、国際性、流動性をもつ大学院生の教育及び若手研究者の育成プログラムを通して、それが「東京学派(Tokyo School)」と呼ばれるような世界最高水準の研究者再生産の場となることが期待される。</p>
<p><本拠点における学術的・社会的意義等></p> <p>(a) 市場経済と非市場機構の連関メカニズムという経済学のみならず隣接社会科学のフロンティアをも探求する本拠点の成果は、社会科学全体の発展に重大な意義を持つ。(b) 特に市場を絶対視する傾向の強い米国の大学に対し、非市場機構が歴史的に重要な役割を果たした日本に位置する本拠点は、研究教育上での戦略的優位性を持っており、単に外国の模倣ではないその成果は国際的にも待ち望まれている。(c) 更に、グローバル化された市場と旧来の制度や組織が相克している日本において、本拠点の活動はその政策形成や社会改革に直接貢献をなすと期待される。</p>

◇21世紀COEプログラム委員会における評価

<p>(総括評価)</p> <p>当初目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要と判断される。</p>
<p>(コメント)</p> <p>多数の国際会議やワークショップ、セミナーの開催、多数のCOEフェローの招聘、海外の大学との提携などを通じて世界有数の経済学研究者交流の場にするという目的はかなりの程度果たされつつあるし、修士学生に対する体系的教育、国際的な舞台で研究活動が行えるような若手研究者の育成プログラムの開発と実施など教育体制づくりについても新機軸が導入されている。また研究活動については、個々の研究者レベルでは着実に成果が上がっている。</p> <p>しかしながら、個々の研究・研究者の間に必ずしも有機的連関を見出しがたく、「市場経済と非市場経済の連関研究」というテーマに収斂されるような研究がなされているとは認めがたい。市場経済と非市場経済との連関という研究テーマのサブスタンスについて、COEでなければ達成しがたい成果を上げるよう、今後の努力を期待したい。また、「東京学派」と呼ばれうる世界最高水準の研究者再生産の場にすることを目標にするとはあるが、大学院教育に「東京学派」独特のアプローチを体系的に教育するといった意図は見られず、現状では、国際色はあるにせよ、研究者往来の場にとどまっているとの印象を拭い得ない。</p>